



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長(COO) (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	45,689	△5.4	10,503	△20.3	10,848	△17.4	6,569	△17.2
23年12月期第2四半期	48,313	2.3	13,176	13.5	13,134	9.9	7,930	17.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 6,623百万円(△29.3%) 23年12月期第2四半期 9,367百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	49.93	-
23年12月期第2四半期	59.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	200,802	103,939	47.8
23年12月期	201,765	107,362	49.9

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 95,902百万円 23年12月期 100,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	-	0.00	-	86.00	86.00
24年12月期	-	0.00	-	-	-
24年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成24年12月期第3四半期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

連結売上高 23,700百万円 (前年同期比 1.3%減)
 連結営業利益 5,700百万円 (前年同期比 17.2%減)
 連結経常利益 6,000百万円 (前年同期比 31.1%減)
 連結四半期純利益 4,000百万円 (前年同期比 27.8%減)
 1株あたり四半期純利益 30円40銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成24年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期 2 Q	140,293,004株	23年12月期	140,293,004株
-------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期 2 Q	8,734,235株	23年12月期	8,738,735株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 2 Q	131,556,735株	23年12月期 2 Q	132,738,752株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、連結四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高		
	平成24年12月期第 2四半期（累計）	平成23年12月期第 2四半期（累計）	増減率
日本	22,037	22,319	-1.3%
北米地域	9,128	10,681	-14.5%
欧州地域	8,197	8,790	-6.7%
アジア・パシフィック地域	5,256	5,261	-0.1%
中南米地域	1,070	1,260	-15.1%

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は穏やかな回復の動きが見られたものの、欧州を中心とする世界景気懸念や円高の影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。

未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済への懸念を中心に、緩やかな景気回復基調にあるものの予想を下回る雇用統計が発表された米国経済や、成長減速が見られる新興国経済など、世界経済は引き続き不安定な状況にあります。

情報産業につきましては、米調査会社はマクロ経済に懸念はあるものの将来のエンタープライズパブリッククラウドへの投資拡大を見込んでおり、2012年の世界IT投資予測を上方修正しました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域は引き続き企業向けビジネスが増収を維持したものの、個人向けビジネスはI S P関連ビジネスにおける契約の変更などが響き減収となりました。その結果、同地域の売上高は22,037百万円(前年同期比1.3%減)と微減収となりました。

北米地域におきましては、企業向け及び個人向けビジネス共に現地通貨ベースにおいてもふるいませんでした。特に今期前半に発生した個人向けビジネスのチャネル拡張のためのリベートがかさんだ結果、同地域の売上高は9,128百万円(前年同期比14.5%減)の二けた減収となりました。

欧州地域につきましては、企業向け及び個人向けビジネスとも現地通貨ベースにおいて増収となりました。しかしながら大幅なユーロ安の影響により、同地域の売上高は8,197百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、個人向けビジネスは堅調だったものの、企業向けビジネスがふるいませんでした。また、中国は堅調だったものの、従前より同地域を牽引してきたオーストラリアの成長減速が懸念されます。その結果、同地域の売上高は5,256百万円(前年同期比0.1%減)と微減収となりました。

中南米地域につきましては、企業向け及び個人向けビジネス共に低調でした。更に円高の影響も大きく、

同地域の売上高は1,070百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は45,689百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

一方費用につきましては、人件費が増加したものの、主にマーケティング費用を中心に減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期比ほぼ変わらずの0.1%増の35,186百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は10,503百万円(前年同期比20.3%減)の減益となりました。

また、経常利益は10,848百万円(前年同期比17.4%減)となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前期にあった有価証券償還益がなかったことなどもあり、6,569百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は69,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,182百万円の減少となりました。加えて有価証券・投資有価証券が増加したものの、売掛金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ963百万円減少の200,802百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加の96,863百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は配当金の支払などにより前連結会計年度末に比べ3,423百万円減少の103,939百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただきます。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

平成24年12月期第3四半期業績見通し(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

連結売上高	23,700百万円
連結営業利益	5,700百万円
連結経常利益	6,000百万円
連結純利益	4,000百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	78円
1ユーロ	96円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、59円71銭であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,883	69,701
受取手形及び売掛金	21,011	19,249
有価証券	37,734	42,260
たな卸資産	425	242
繰延税金資産	15,175	15,451
その他	5,041	3,807
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	151,222	150,664
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,443
その他（純額）	1,312	1,135
有形固定資産合計	5,157	4,578
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,689
のれん	1,826	1,573
その他	1,344	1,230
無形固定資産合計	9,520	8,494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	24,404
関係会社株式	242	246
繰延税金資産	11,381	11,367
その他	1,004	1,046
投資その他の資産合計	35,865	37,065
固定資産合計	50,543	50,138
資産合計	201,765	200,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	708
未払金	4,579	3,847
未払費用	4,635	4,004
未払法人税等	2,238	3,579
賞与引当金	1,044	991
返品調整引当金	791	902
短期繰延収益	54,741	56,589
その他	2,485	1,489
流動負債合計	71,402	72,113
固定負債		
長期繰延収益	20,714	22,243
退職給付引当金	1,974	2,164
その他	311	341
固定負債合計	23,000	24,749
負債合計	94,403	96,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	95,574
自己株式	△26,460	△26,447
株主資本合計	113,355	108,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△1,928
為替換算調整勘定	△10,987	△10,794
その他の包括利益累計額合計	△12,764	△12,723
新株予約権	6,719	8,030
少数株主持分	51	6
純資産合計	107,362	103,939
負債純資産合計	201,765	200,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	48,313	45,689
売上原価	8,755	8,546
売上総利益	39,557	37,143
販売費及び一般管理費	26,381	26,640
営業利益	13,176	10,503
営業外収益		
受取利息	764	655
有価証券売却益	827	254
持分法による投資利益	—	2
その他	85	62
営業外収益合計	1,677	975
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	1,451	78
有価証券評価損	—	51
為替差損	79	305
持分法による投資損失	9	—
その他	175	193
営業外費用合計	1,719	629
経常利益	13,134	10,848
特別利益		
有価証券償還益	610	—
特別利益合計	610	—
税金等調整前四半期純利益	13,745	10,848
法人税等	5,814	4,279
少数株主損益調整前四半期純利益	7,931	6,568
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益	7,930	6,569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,931	6,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	△152
為替換算調整勘定	449	206
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,435	54
四半期包括利益	9,367	6,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,362	6,610
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,745	10,848
減価償却費	3,031	3,236
株式報酬費用	1,361	1,313
のれん償却額	459	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	410	113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	179
受取利息	△764	△655
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	9	△2
有価証券償還損益(△は益)	△610	—
有価証券売却損益(△は益)	624	△175
有価証券評価損益(△は益)	—	51
売上債権の増減額(△は増加)	2,626	1,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	194
仕入債務の増減額(△は減少)	64	△182
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,114	△459
繰延収益の増減額(△は減少)	439	3,299
その他	△1,107	694
小計	19,406	20,640
利息及び配当金の受取額	908	695
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△6,956	△3,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,356	17,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	7	△1,766
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,427	△35,649
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,599	28,569
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△604
無形固定資産の取得による支出	△2,420	△1,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,411	—
その他	—	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△10,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,682	—
自己株式の処分による収入	21	10
配当金の支払額	△8,924	△10,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,584	△10,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,136	△4,106
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,999	67,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,319	10,681	8,790	5,261	1,260	48,313	—	48,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	702	690	5,308	6	11,200	△11,200	—
計	26,812	11,383	9,480	10,570	1,266	59,514	△11,200	48,313
セグメント利益又は損失 (△)	12,055	△7	69	650	430	13,197	△21	13,176

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△21百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,037	9,128	8,197	5,256	1,070	45,689	—	45,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,398	782	373	5,771	5	9,330	△9,330	—
計	24,435	9,910	8,570	11,027	1,075	55,019	△9,330	45,689
セグメント利益	8,506	644	371	610	274	10,407	95	10,503

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国・カナダ
欧州	…	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	…	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	…	ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額95百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。